

**「秋田創生COC+協議会」設立会議 及び
平成28年度第1回秋田創生COC+協議会 議事録要旨**

日 時 平成28年6月10日(金) 15時00分～16時30分
会 場 秋田大学本部管理棟3階「第1会議室」
出席者 秋田大学学長 山本 文雄、秋田県立大学学長 小間 篤、秋田工業高等専門学校学長 米本 年邦、秋田県知事 佐竹 敬久、秋田商工会議所会頭 三浦 廣巳、秋田県商工会連合会専務理事 松浦 春男、秋田県中小企業団体中央会専務理事 伊藤 邦夫、秋田県ふるさと定住機構事務局長 木村 薫、秋田銀行代表取締役頭取 湊屋 隆夫、北都銀行常務執行役員 九嶋 敏明、秋田高専産学協力会 インスペック(株)管理本部総務課長 薄田 亨、国際教養大学常務理事兼副学長 吉尾 啓介、秋田公立美術大学学長 霜鳥 秋則、日本赤十字秋田看護大学看護学部学部長 宮堀 真澄
陪 席 秋田大学地域創生推進役(兼)COC+推進コーディネーター 高橋 訓之、秋田県立大学研究・地域貢献本部主監 青木 満、地域連携チームシニアスタッフ 須藤 修平、秋田工業高等専門学校副校長 野坂 肇、秋田県企画振興部次長 高橋 修、副主幹 飯澤 主貴、秋田銀行執行役員地域サポート部長 土谷 真人、秋田公立美術大学企画課主席主査 富樫 透、秋田大学理事地方創生・研究担当(兼)地方創生センター長 小川 信明、地域コーディネーター 藤井 孝志、地域コーディネーター 西村 修、地方創生・研究推進課長 大山 弘、地方創生・研究推進課総括主査 麻生 厚司、事務系補佐員 山影 あゆみ、事務系補佐員 幸坂 恵子、広報課長 稲葉 倫子、主査 坂上 久弥

議 事

1. 「秋田創生COC+協議会」設立会議

- (1) はじめに事業責任大学である本学の山本文雄学長が「『秋田創生COC+協議会』は、行政、経済界、大学等教育機関が一体となって事業に取り組む場。秋田県が策定した『あきた未来総合戦略』と歩調を合わせ、地域の未来を担う若者の県内定着に向けて地域アイディンティのある学生の育成やインターンシップの充実、企業と学生のマッチング拡大に取り組んでいきたい」と挨拶した。
- (2) 高橋推進役から、資料1に基づき、COC+の概要、取組内容、数値目標、関係機関の役割等について説明があった。
続いて、「秋田創生COC+協議会設置要綱」について説明があり、要綱は平成28年6月10日から施行することとし、協議会が設立された(資料1参照)。

2. 「秋田創生COC+協議会」平成28年度第1回協議会

(1) 協議

議事1 高橋推進役から、資料2に基づき平成27年度COC+事業実績について説明があった。

議事2 高橋推進役から、資料2に基づき平成28年度COC+事業計画について説明があった。

議事3 高橋推進役から、資料2に基づき「教育プログラム開発委員会規程」の制定について説明があり、規程は平成28年6月10日から施行することとした(資料2参照)。

(質疑応答及び意見)

○ 「秋田おらほ学」とはどのようなイメージか。企業がやっていること、成長性などはどんどん変わる。それをどう捉えるか。精神的なものでやるのかそれとも各企業の研究内容などの紹介なのか。将来性なのか。3大学には、理系もあるので、かなり緻密に、いかに県内企業の情報をうまく集約するか。内容についても、成長性や、企業のオーナーの考え方など突っ込んでいかないと、自画自賛型では今の学生は動かない《佐竹知事》。

○ 3大学でそれぞれ考えが違うと思うが、県立大学では全国各地から入学する学生のことも考え、秋田の良さを知る授業を1年生から行うこととし、まず入門的なものからスタートしていく。それを発展させて、2年生、3年生と進むに従って、実際に秋田のいろいろな場所を訪ねて地域の課題を把握し、それに対しての改善点を自分たちで考えて提案する。そうした流れを通して学生は問題を把握し解決する能力を身につける。そんな「秋田」を土台にしたプログラムにしていきたい。

もう一つ、企業とのマッチングをどうするか。

「秋田おらほ学」の中でもやれるところはあるが、具体的にはインターンシップで「それぞれの企業を知る」「県内に優秀な学生が定着するように、社長に熱い思いを語っていただき、その姿勢を学生が知る」という取組になる。今後は、全員が履修する「秋田おらほ学」と、実際に企業に行くインターンシップの二本柱で進めることを考えている《県立大学・小間学長》。

○ 秋田県は、基本的に小さな会社組織が多い。だから、「就職会社説明会」というものに対し、地元企業が申し込んでも、日時が限られていたり、さ

らにはコストの面もあって、参加がなかなか難しいという声もある。ホテルでなくても大学の体育館でもいい、経営者の思いを学生に伝えられるような機会をたくさんつくってほしい。我々も積極的に参加したい。

ただし、中小企業の場合、毎年、大学卒を採用できる企業というのは限られている。それをどううまくマッチングしていくのかが課題だ。

2月のシンポジウムで、「優れたキラキラする企業はあると思いますが、どうしたら見つけられますか」という学生からの質問があった。それを受けて、もっともっと学生にアピールする機会を望みたいと感じたし、そうしなければ地元定着率のアップは難しいと思った。ぜひそういう機会を設けてほしいし、我々もアイデアを出していく。大学でも、例えば学園祭でブースを設けてやるなど、お金をかけなくても、学生とコミュニケーションできる機会はあるように思う《秋田商工会議所三浦会頭》。

(2) その他（事業協働機関からの取組の紹介等）

①秋田県

（資料に基づき、これまでの主な取組の説明があった）

高校生向けには、秋田での生活の意識醸成や新卒者のマッチング支援を中心に、次の事業に取り組んできた。具体的には▽高校家庭科授業で秋田の暮らし、結婚、家族を持つ意義を学ぶ機会の提供▽県内就職希望登録秋田県就活情報サイト「Kocchake!（こっちゃけ）」による情報提供一など。

また、大学生向けの支援としては大学進学後は、就職活動が始まるまでに、秋田での就職を意識させるアプローチを強化し、学生に秋田の情報を直接提供できる体制を整備する。また、地元就職した学生に対する新たな奨学金返還助成などの経済的支援を行い、新卒者の県内定着を進めるよう取り組んでいきたい《秋田県企画振興部の高橋次長》（秋田県資料参照）。

②秋田銀行

（資料に基づき、これまでの主な取組の説明があった）

「秋田で働くという選択」を後押しするため、COC+における連携事業に主体的に関与するとともに、地域のリーディングバンクとして各種取組を加速する。

若者が、起業しやすい環境をつくることを目的にクラウドファンディングで支援を行うなど、起業家支援、地域企業の魅力向上・支援を進めている。ただ、起業というのは大変難しい。成功することも難しい。責任を持ったアドバイスが必要だ。

インターンシップがクローズアップされており、秋田銀行でもこれまで受け入れてきたが、その学生が就職したというケースはないように思う。

学生がインターンシップで来ても「お客さん扱い」だったり、肝心なところ

ろまでたどり着かないことがあったりしたのかもしれない。それではお互いに物足りないもので終わる。銀行の業務では各企業に出向く機会がある。単に銀行内だけのインターンシップで終わるのではなく、銀行が各企業を紹介するような役割を担うことで、輝く企業を学生に知ってもらうことができるのではないか。横の広がりのあるインターンシップの運営の仕方について、研究していきたい《湊屋代表取締役頭取》（秋田銀行資料参照）。

③北都銀行

（資料に基づき、これまでの主な取組の説明があった）

県や秋田市各自治体と協働している事業が多い。課題、対策を共に考えたり移住・定住パッケージ等を検討したり、地方創生のための様々な活動をしている。

学生の県内就職対策のほか、学生の育成クラウドファンディング事業による秋田の魅力発信、学生の移住、さらにはライフワークバランスや女性の活躍、子育ての大切さを重視している。

課題として、雇用情報の一元化が、まだまだ足りないのではないかと考える。県内各団体がバラバラに発信しているようなので、一つにまとまるよう今後も力になっていきたい《九嶋常務執行役員》（北都銀行資料参照）。

④ふるさと定住機構

（資料に基づき、これまでの主な取組の説明があった）

昨年度は、県内企業の14社を対象として集中的に支援したほか、若者の地元定着セミナー、管理職セミナーなどを続けている。

就職について、「募集をかけてもこない」、「内定を出したが、逃げられてしまった」などという声を地元企業からいただいた。PRが上手ではない企業が多いのではないか。

「引っ込み思案」の県内企業が多いようなので、県と協力して、もっと積極的に働きかけたい。やる気のある企業には集中支援していくような仕掛けをつくりたい。

また、インターンシップについても、新たなものを開拓して進めている。一方で、「インターンシップの定義」を整理し、「どこまでやるか、どうやるか」など、インターンシップの実施内容に悩む地元企業のために、プログラム作りの支援ができればと考えている《木村事務局長》（ふるさと定住機構資料参照）。

⑤秋田公立美術大学

本学の学生は3/4が県外出身者である。県外出身者が、「そのまま秋田に残りたい」といった場合も「地元定着」だと考える。そういう学生をいかにフォローし、定着させるか。

県の支援事業でも、県外からのUターンだけではなく、本学の学生のようなパターンも考慮願いたい。

また、起業支援といった場合、本学での学生の起業とは「作家になろうということ」。ものを作り、販売し、商売とするまでには時間がかかる。卒業してすぐ成功することは難しく、スキルを高めてから自立していくため、時間差が生じるので、そのような点について目配りいただけるとありがたい。

例えば、美大の学生が「銀行」を就職先としてみた場合、「看板」だけを見て「窓口」というイメージしかないと思うが、銀行の関連企業、子会社などでクリエイティブな仕事も可能だろう。学生には、企業にもいろいろな「顔」があることを伝えたい《霜鳥学長》。

⑥秋田工業高等専門学校

インターンシップとは、「この会社に行きたい」「ここが採ってくれるかどうか」が基準だと考える。となると、本学ではほとんど県外を希望し、就職してしまうことになる。

秋田県内の企業は、学生に「ここに行きたい」と思ってもらわなければいけない。社長の熱い思いだけではなく、秋田の企業の給料が高くなければ学生は入らない。一流と呼ばれる企業名だったり、給与水準が高かったりという点も重要ではないか。地元になような企業が少ないので、地元定着が難しいと考えている。

高専としては、技術イノベーションを高め、学生と企業が高め合うように進めると、良い形ができるのではないかと考えている《米本校長》。

○ 5年で10%の地元就職率を上げる、というのは大変なことであり、みんなが一体になって取り組まなければいけない。確かに、首都圏と給料格差は違うが、その中でもいくらかでも新しい分野に進出し、成果を出している企業はある。それを我々が推していけばいいのではないかと《秋田銀行 湊屋代表取締役頭取》。

○ ご指摘があったことについては、28年度の活動計画でしっかりと練っていきたいと思いますが、皆さまからのご意見を勘案しながら、フレキシブルにすすめていきたい《秋田大学山本学長》。

3. 閉会

最後に佐竹知事が「最近、少子化の流れもあって地元志向が増えてきている。一定の条件が合えば、県内に就職したいという学生もいる。ふるさと回帰の方向に向かっているところもある。県としても文部科学省に、地方の大学に力を入れてほしいと要望している。それと相まって、マッチングに力を入れることによって、効果が出ると思う。私が若いころ、インターンシップに行った時に、自分の置かれる位置、役割が明確であったことから、『自分はプロなんだ』と自信につながっていった経験がある。COC+事業は前向きに進めることに意味があるので、今後もみんな一体になって進めていきたい」とまとめた。